

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2013年1月号/No.191

発行：東アジア総合研究所

【視点】	いよいよ問われる金正恩体制の「新思考」 —威嚇と政治的狙い込めたミサイル試射	小野田明弘…………… 1
【解説】	韓国初の女性大統領に朴槿恵氏 —韓国大統領選挙が示したものは何か	編集部…………… 5
【トピック】	中国から韓国にシフトする日本企業 韓国企業、日本企業とのタイアップに熱い視線 —2012日韓部品産業商談会から見えてきたもの	編集部…………… 7
【コラム】	12年12月12日を振り返って 北朝鮮「飛翔体」発射の意味	堤 一 直…………… 9
【案内】	第14回 北朝鮮問題セミナー	編集部…………… 11
【編集後記】	己年に思うこと 「一人にさせてくれ!!」	清…………… 12 y…………… 12



いよいよ問われる金正恩体制の「新思考」 —威嚇と政治的狙い込めたミサイル試射—

小野田 明広 ● Onoda Akihiro
東アジア総合研究所 副理事長

2012年12月14日、雪の積もる平壤の中心部、金日成広場で「人工衛星『光明星3』2号基の発射成功を祝う軍民大会」が開かれ、多数の市民が参加した。その2日前の12日午前9時49分ごろ、北朝鮮西部の東倉里にある西海発射場から「銀河3」ロケットで打ち上げた衛星が極軌道に乗ったのを「大慶事」として祝賀する集会だった。

ロケットでの衛星打ち上げ技術は、大陸間弾道ミサイルと基本的に同じだ。ミサイル攻撃はずっと上の高度まで打ち上げた後、軌道を微調

整しながら弾頭を標的へ落す。衛星は少し低い高度で切り放して軌道に乗せ、用済み運搬体は海に落ちる。

日米韓など西側諸国は北朝鮮による軍事技術改良のためのミサイル試射とみなしている。北朝鮮は宇宙平和利用の衛星用ロケット発射だと内外に主張しているが、軍事技術向上に役立てる意図があることは明らかだろう。中国と同じように、軍用にも転用できる高度技術開発が純粋に民間主導で進むことは、共産主義体制ではあり得ない。

現に、中国は大陸間弾道ミサイル「東風5号」

をベースに改良した「長征」ロケットを使い何基かの人工衛星を打ち上げた。北朝鮮が前々回2009年4月7日から打ち上げで使っている「テポドン2改良型」は中国の「長征4」の技術を取り入れている、と軍事専門家は指摘していた。

09年の場合、「飛翔体」（日本政府発表）の1段目は秋田県沖の日本海公海上に、2段目は日本東方の太平洋に落ちた。1998年の「テポドン1」が日本列島を飛び越えた際に日本国民が受けたショックは、ちょうど冷戦時代にソ連にスプートニク衛星で先を越された米国の場合を思わせるほど大きかった（その後、北朝鮮は日本上空横断への反発に配慮したか、今年4月と今回の打ち上げでは別の南方へ発射された）。

さらに北朝鮮が、06年と09年の核実験とともにミサイル試射を、それぞれの時の米国や韓国に対する軍事的威嚇、アジア地域の安定維持を無視する挑発的言動と結び付けた経緯がある。国連安全保障理事会が北朝鮮の大量破壊兵器開発を非難し、経済制裁決議を何回も採択してきた理由だ。

北朝鮮の打ち上げ予告の翌日12月2日に中国外務省報道局長は「北朝鮮には宇宙空間平和利用の権利はあるが、安保理決議などにより制限を受ける」と述べた。エネルギーや食糧を含む経済援助で北朝鮮を支えている中国は、不安定化を嫌って北朝鮮へ過度の圧力をかけないよう配慮しながら、自国の国際的評価が傷付かない道を探る。再開見通しは立たないが、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議を北京で取り仕切る議長国でもある。国連安保理は今回の北朝鮮ミサイル試射を受け、明白な安保理決議違反だと非難する議長の報道声明を出した。4月の前回ミサイル試射の後の議長による非難声明より格下の非難形式だった。

安保理では、4月の議長声明を無視した北朝鮮のミサイル再試射に米国が強い制裁を求めている（ミサイル開発関係団体・個人に対する資産凍結対象の拡大など「金融制裁」だという）。だが、常任理事国で拒否権を持つ中国は、安保理決議より格下の議長声明に制裁拡大を盛り込むことにさえ、難色を示しているようだ。

13年1月発足の第2期オバマ大統領、総書記

に就任し来春には国家主席として中国を率いる習近平氏の米中「G2」首脳の動向に全て懸かる。

❖ 14年がかりで打ち上げた「衛星」

今回、「テポドン2改良型」とみられる3段式ロケットは1段目と衛星付属物が韓国南西沖に、2段目がフィリピン東方の海上に落下した。

燃え尽きた燃料ブースターなどは北朝鮮が国際海事機関に予告した海域にほぼ正確に落下しており、ロケット技術の向上がうかがえる。

前回4月には、異例の形で外国報道陣に発射場などを見せながら、衛星の軌道投入に失敗して金正恩第1書記は面目を失った。2段目の燃焼不完全か切り離し失敗のため、地球から最短距離で490キロまで到達する必要がある基準高度まで上昇する速度が得られなかったと思われる。

今回は、途中で北朝鮮の宇宙空間技術委員会が1段目の制御エンジン系に技術的欠陥が認められたとして発射予告期間を1週間延期する動きがあったものの、朝鮮中央通信が打ち上げ間もなく「衛星発射に成功、予定軌道に入った」と報じた。北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）も軌道に乗って地球を周回していることを確認した。

前回の自認を例外として、北朝鮮はこれまで国際機関などが軌道入りを否定しても「成功し地球を回り続けている」と言い張ってきた。98年の試射以来14年がかりで、何とか実際の衛星打ち上げ能力に「国際のお墨付き」を得たわけだ。

国際機関のその後の観察では、軌道に乗った衛星になるはずの物体は、数片に分離して地上からの管制が利かない状態のようだ。北朝鮮の説明通り、穀物の生育状況や気象変化を監視する平和利用の衛星の役目が果たせるかどうかは分からない。しかし、米国との直接交渉で譲歩を引き出す外交カードとして、米本土にも届き得る長距離弾道ミサイル技術を誇示する狙いは果たされた。

米東海岸のワシントンやニューヨークまで1万2000キロ、西海岸のシアトルまで8000キロ、6000キロある。前回失敗の4月の到達距離は、

その前に比べ倍増の3100キロ程度だった。今回は2段目の切り離しに問題がなく、3段目も順調に燃焼したと思えることから、飛距離（テポドン2改良型で6000キロとされる）だけでなく、燃焼系統、誘導技術などがさらに向上したとみられる。

実質的に米本土など遠距離目標に軍事的脅威を与えるには、弾頭に搭載し得る核兵器の小型化を含め、ロケットをさらに大型で信頼性の高いものに変えるなどに時間が必要だろうと専門家は指摘している。核兵器もそうだが、長距離弾道ミサイルの使用は、敵の報復に耐えられるのか、後続攻撃を続けられるかなどの観点も必要で、純軍事的脅威というよりも、むしろ政治・外交的な威嚇手段、交渉へ誘い込むカードの意味合いが強い。

軍事的にはむしろ、韓国のほぼ全土を射程に収めるスカッドミサイル600発、日本の大部分に届くノドンミサイル200発の方が脅威とみられる。

❖ 政治優先で地歩固めた金正恩氏

打ち上げ成功は短期的には国内での金正恩氏への評価引き上げ効果をもたらしているようだ。

「外国の敵対勢力による国際的警告に直面しても、屈することなく決断した覇気ある若き指導者」というのが国民向けアピールだ。米AP通信は平壤発で大会に参加した市民が「高い科学技術の能力を持っていることが衛星打ち上げで示された。わが国が間もなく繁栄した国になると立証された」と語ったと伝えている。プロパガンダにせよ、目に見える形での衛星打ち上げという成果が、一般国民に強い印象を与えたのは確かだろう。

北朝鮮の公式メディアは打ち上げ時の映像や命令を出す金正恩氏の姿を繰り返し流している。また発射場を訪れて北朝鮮の「総合的な国力を誇示するものだ」と強調したという。

父の後継者になる準備中も、当局は街頭の新標語などを通じて暗示的な形で「CNC（コンピューター数値制御）など科学と技術の擁護者・推進者」というイメージを金正恩氏に付けてきた。停滞状況が続く北朝鮮経済を、科学と技術を活用して抜け出せるかもしれないという期待感を

高めてきたのだ。このイメージ通り、金正恩氏の「新思考」が具体的な国民生活の向上に結実するかどうか、見定めるのは来年以降となる。金正恩氏にとり正念場だ。

28歳の若い金正恩氏とその側近たちの政治的狙いは、一般国民だけでなく、既存の体制基盤勢力にも向けられていたと思える。祖父の金日成主席や父の金正恩総書記に仕えた冷戦時代の発想を引きずる老幹部たちに対し、権力引き継ぎ1年足らずで父の「遺訓」、やり残した長距離ミサイルでの衛星打ち上げに成功する実績を挙げた。せっかく米国との間で結んだ2月29日の核開発凍結と食糧援助受け入れの合意を無駄にしてまで4月にミサイル試射を強行し、その失敗後わずか8カ月で再度試みる賭けに出たのも、試射成功が政治的に極めて重要だったためだ。ベテラン軍人や党幹部の間での威信を高め、批判を封じ込めるのに役立つためだ。

発射予告期間中の12月17日が金正日総書記の1周年忌。衛星打ち上げ成功は故総書記へのささげ物として北朝鮮では受け止められた。父の1周年忌、後を継いだ自身の執権ほぼ1年、ミサイル試射成功は一体化した、大がかりな政治イベントだった。

❖ 新たな対応姿勢と軍や社会の引き締め

12月17日には金正日総書記の遺体を永久保存した錦繍山太陽宮殿の開館式が行われ、金正恩氏が訪問した。発射場で「故総書記に衛星成功報告をしよう」と誘われ特別列車で平壤に招待された科学者、技術者も開館式に参加した。

李雪主夫人が同伴した。外国報道機関の一部に金日成主席の安置遺体の下階に置かれたカーキ色のジャンパー姿の金正日氏の遺体が初公開された。演説の肉声報道、冗談を交えた談笑スタイルなどとならぶ、金正恩時代に入ってから新たな対応姿勢だ。今年4月11日の労働党代表者会で政治委員昇格メンバーなど主要幹部人事の発表で、略歴も報道されるようになってきた。

金正恩氏に次ぐ序列は金永南最高人民会議常任委員長、崔永林首相など金正日氏国葬の11年12

月28日と同じだったが、演説をした崔竜海・党政治局常務委員は国葬当時21位。今年4月、金正日政権の正式発足の際に抜擢され、軍出身でなく党人派で、軍総政治局長の要職に就いた。

前日12月16日には中央追悼集会が行われた。ほぼ1年前の国葬時、雪の中で遺体を乗せた霊柩車に手を添え歩いた7人の中で、車の左側先頭にいた李容鎬総参謀長（当時）は今年7月「病氣」を理由に全職務から解任された。その後ろを歩いていた金永春人民武力相（同）は今年4月に同相を退いた。党政治局員・党中央軍事委委員・国防委副委員長のポストは保持するが、後任の金正恩政治局員が60歳代なのに比べ80歳近い高齢なため、半引退状態ともみられている。

逆に1年前の葬儀委員会名簿では77位だった玄永哲氏が解任された李容鎬氏の後任総参謀長となるなど、軍トップで大きな人事異動が目立つ。

また一般幹部にも若手、技術官僚の進出が著しい。中国の「太子党」に当たる革命家系の「烽火組」若手も多い。当然進む世代交代の一環だが、韓国では党および内閣の権限強化に関連して、刷新に非協力的な軍幹部の排除という見方もある。

さらに、米国のディズニーそっくりのキャラクターが登場する軽音楽公演や若者向け遊園地の相次ぐオープンなどに金正恩氏は参加してきた。この新しい指導者像と同時に、金正恩氏には社会のたがが緩むのを予防するコワモテ面も見える。

北朝鮮で警察に当たるのが人民保安部だが、11月23日には平壤で全国の関係者を集めた集会が行われ、金正恩第1書記のメッセージが読み上げられた。建設作業や施設警備に当たる旧人民警備隊などが2010年に再編された人民内務軍政治局長もこの集会に参加した。

さらに12月5日には、地方から司法執行機関関係者が平壤に集まって全国集会を開いた。「社会主義法の順守を貫徹するため」という故金正日総書記の論文発表40周年記念だった。「法秩序を全社会に確立し、国家の繁栄をしっかりと育成するのを保障する」のが討論主題だったとされる。

総書記死去1周忌の前に当たる時期のため、倉田通りなど平壤で新築された高層アパート群のラ

イトアップや新遊園地など金正恩時代の実績を、地方の人々に見せる狙いだった可能性がある。社会の不安定化は外部には伝えられていない。

❖ 内に生活向上、外に対中と対南関係

ミサイル試射の成功により、金正恩第1書記は軍の力を強める結果をもたらした。一連の軍トップ人事交代に伴う摩擦を緩和する効果があるかもしれないが、今後の課題であり、父の遺訓でもある「人民生活の向上」を金正恩氏が模索していく際に、軍からの反発の力を強めかねない。

改革開放という言葉を嫌う北朝鮮は07年と同じように管理改善などと称し、いずれ新政策を打ち出すことになると思われる。中央統制の社会主義政治体制の維持と経済近代化をどう両立しながら進めていけるのか、中国への警戒感から「社会主義市場」をそのまま取り入れたくない北朝鮮。通常兵器より安上がりといっても、核やミサイルの開発には多額の資金が必要だ。制裁が強化される可能性があるのはもちろん、このままの状態では制裁が続く国際孤立が解消できないと、経済の大幅浮揚は困難だろう。中国への依存は高まる。

今年8月に金正恩氏の叔父の張沢成国防委副委員長が訪中した。故金正日氏の妹で張氏夫人の金敬姫政治局員とともに金正恩氏を支える大黒柱とされる人物だ。張氏の訪中は中朝国境地帯の北朝鮮側に設けた経済協力特区への中国投資拡大へのでこ入れだった。張氏は南北協力進展時代にソウルを訪れたこともある。今回の12月19日の韓国大統領選で当選し、初の女性大統領となった朴槿恵氏は02年に平壤を訪れた経験がある。

当面、金正恩氏が希望する中国訪問を北京がいつ受け入れるか、南北対話再開へ向けての水面下の接触がどう進むかが、外交的な焦点だろう。

国連やニューヨークでの米朝接触も注目されるが、現在のオバマ政権は北朝鮮側からの行動待ちの「戦略的忍耐」路線を変えていない。北朝鮮側も譲歩の気配を見せていない。むしろ、ミサイル試射で動きが中断されてしまった日朝政府間協議の方が、進めて行ける可能性が高い突破口なのかもしれない。

解説



韓国初の女性大統領に朴槿恵氏

韓国大統領選挙が示したものは何か

編集部 (Y)

「3つのジンクス」を破る

12月19日、韓国の大統領選挙で、保守党の与党・セヌリ党の朴槿恵(パク・クネ、60)氏が、革新系の最大野党・民主統合党の文在寅(ムン・ジェイン、59)氏との大接戦を制し、韓国初の女性大統領が誕生した。

朴槿恵氏は大接戦とはいえ、10万表の差をつけて勝利したのは、それなりの理由があるが、過去の大統領選挙の事例から見て「3大ジンクス」を破ったことから勝敗の構図が見えてくる。

まず、朴槿恵氏は「投票率が高ければ保守系候補が負ける」というジンクスを破った。1997年の第15代大統領選挙以降、投票率が70%を超えた大統領選挙では全て、進歩系候補が勝っていた。投票率80.7%だった第15代大統領選挙では金大中(キム・デジュン)候補が李会昌(イ・フェチャン)候補を破り、投票率70.8%だった第16代大統領選挙でも盧武鉉(ノ・ムヒョン)候補が李会昌候補を破った。李明博(イ・ミョンバク)候補が鄭東泳(チョン・ドンヨン)候補に勝った第17代大統領選挙の投票率は63.0%にとどまった。しかし、19日の大統領選挙投票率は予想を上回る75.8%に達したが、朴槿恵氏が勝った。

第2に、「ソウルで負けたら大統領選挙で負ける」というジンクスも崩した。97年以降の大統領選挙では、票の流れを読む尺度になっているソウルで負けた候補が大統領選で勝ったことはなかった。第15代大統領選挙の時、金大中候補はソウルで得票率を44.87%として40.89%の李会昌候補に勝ったが、これは大統領選挙自体の勝敗につながった。第16代大統領選挙では盧武鉉候補がソウルで51.30%として44.95%の李会昌候補を破り、第17代大統領選挙でも李明博候補がソウルで53.23%を獲得、鄭東泳候補の24.50%を大きく引き離して勝った。しかし、朴槿恵氏のソウルでの得票率は48.0%で、51.6%を獲得した文在寅候補を下回ったが、全体ではこうした劣勢を挽回して勝利した。

第3に、朴槿恵氏は97年の大統領選挙以降続いていた「40代有権者で負けたら落選する」というジンクスも破った。40代の得票率(3大テレビ局の出口

調査結果)で朴槿恵氏は44.1%と、文在寅候補の55.6%に11.5ポイントも後れを取ったが、50代以上の票を集めて勝った。

朴槿恵氏が以上の「3つのジンクス」を破って勝利したことから見えてくるのは、韓国も日本と同様、安定成長が長く続き、社会の多様化と成熟社会、高齢化社会を迎え若者を含め社会全体が保守化しているということである。

20代、30代は圧倒的に文在寅氏を支持したが、5年前に若者を中心にインターネットを最大限に活用し、盧武鉉氏を大逆転で勝たせたような現象は起きなかった。

朴正熙元大統領と盧武鉉元大統領の代理戦争

140字で自らの思いを表現する「ツイッター」などのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)は、これまで20代や30代など比較的若い世代に親しみやすく、また野党を支持する傾向が強いとされてきた。では今回の大統領選挙期間中、SNS上で朴槿恵・文在寅両候補の対決はどのように展開されたのだろうか。

韓国大手・新聞朝鮮日報がSNS世論専門分析会社のマトリックス社とワイズネット社に依頼し、韓国国内でのツイッターの全発言数(約4億756万件、調査期間は10月1日から投票日の12月19日まで)を分析したところ、これまでの一般的な通念と異なる興味深い事実が明らかになった。今回の朴槿恵・文在寅両候補の対決は、「朴正熙(パク・チョンヒ)・盧武鉉」の2人の元大統領のイメージがぶつかり合う代理戦争、いわば「影武者」対決でもあったという側面があったのだ。この代理戦争という側面からみると、朴槿恵候補は失うものよりも得るものの方が予想以上に多かったようだ。朴候補陣営は「朴正熙の娘」という事実をプラスのイメージと積極的に関連付け、「後光効果」を利用した一方、文候補陣営には「盧武鉉政権の失政に対する共同責任者」などマイナスのイメージがつきまとい、最終的にはかなりの打撃を受けたようだ。

「朴槿恵」と「朴正熙」の両方を含むツイートは、10月以降28万5000件を上回り、朴候補関連のツ

イト全体の3.1%に達していた。朴候補の弱点とされたいわゆる「李明博政権審判論」は、朴候補関連ツイートの2.0%だった。

「朴槿恵」と「朴正熙」の両方を含むツイートのうち肯定的な内容は267件で、3万8603回のリツイート（転載）があったのに対し、否定的な内容は131件、2万3049回のリツイートがあった。割合で見ると肯定的なものは62.6%に達し、否定的なものは37.4%にとどまった。

マトリックスのキム・ギョンウォン次長は「朴候補陣営は最終的に『朴正熙元大統領の娘』という事実をむしろ積極的に活用し、自らにプラスのイメージを持たせるメッセージの拡散に成功した」と分析している。たとえば「朴正熙は少なくとも韓国では最も小さく最も偉大で成功した人物だ。ヒューバート・H・ハンフリー副大統領＝朴槿恵」というつぶやきは244回のリツイート、さらに「『あの父親の娘』という言葉はただ出てきたわけではない。朴正熙の愛国はそのまま朴槿恵に引き継がれた」が101回のリツイートを記録するなど、肯定的な内容が繰り返しリツイートされたのだ。

これに対し「文在寅」と「盧武鉉」を同時に含むツイートは、文候補についてのツイート全体の5.2%だった。しかし否定的な内容が452件、8万8163回のリツイートがあったのに対し、肯定的な内容は48件、9678回のリツイートにとどまった。割合で見れば否定的なものは90.1%、肯定的なものはわずか9.9%だ。キム次長は「朴候補陣営は文候補陣営に『盧武鉉政権失政の責任者』というイメージを持たせることに成功し、また『盧武鉉－金正日（キム・ジョンイル）対話録責任』『NLL（西海北方限界線）放棄』『失敗した参与政府（盧武鉉政権）のナンバー2』など、否定的なテーマの拡散にも力を入れた。このことが最終的に大きく効いたようだ」と述べた。

「50、60代の不安」が勝敗を分けた

今回の韓国大統領選で朴槿恵氏が当選した最大要因として、韓国の専門家は50、60代が進歩・左派陣営に感じた不安感を挙げた。自分たちの世代が作り上げた時代が全否定されるような状況に怒りを感じた人が多かったようだ。地上波3社の出口調査によれば、50代の投票率は89.9%、60代以上は78.8%で、20－40代に比べはるかに高かった。50代の投票者の62.5%が朴氏に投票し、今回の選挙の勝敗を左右した。50代以上の有権者は今回の選挙でちょうど40%を占めていた。

専門家たちは今回の選挙で「50、60代の不安」が

勝敗を分けたと分析した。地上波3社の出口調査によると、50代の時間別投票率は午前6時から午後4時までの10時間、20－40代を一貫して上回った。

慶熙大の林成浩（イム・ソンホ）教授は「50、60代も現実に不満はあるが、それよりも不安感が大きい世代だ。経済と北朝鮮問題などでどちらかと言えば不安を感じない方に投票したと言える」と述べた。

50、60代は文在寅候補陣営の親盧武鉉（ノ・ムヒョン）勢力に不安を感じたとの意見もある。檀国大のカ・サンジュン教授は「親盧勢力が政権を握っていた2003年のヨルリン・ウリ党の結党過程で国政が混乱したことを記憶している50、60代は『準備できた大統領』を掲げる朴氏に投票した」と指摘した。

盧元大統領が西海（黄海）で北朝鮮との海上での軍事境界線である北方限界線（NLL）を放棄すると発言を行ったとの疑惑が浮上し、50、60代の安全保障に対する不安感を刺激したとの指摘もあった。韓神大の尹平重（ユン・ピョンジュン）教授は「北朝鮮問題、特にNLL放棄発言論争が事実か否かに関係なく重要な議題になった。50、60代は北朝鮮による挑発の歴史に鮮明な記憶を持つ世代であり、安全保障に対する感じ方が20、30代とは異なる」と分析した。

朴槿恵大統領の課題

朴槿恵氏は、確かに父親、朴正熙大統領の七光りで政治家になり、今度の大統領選挙でも、その後光を浴びての勝利という側面もあるが、父親の時代の「開発独裁」の影の部分をよく理解し、その副作用をただす、それが自己の歴史的使命だと公約していた。これは全く正しい歴史認識であり、ここから今日最大の社会問題である所得格差の解消に取り組むとしている。大統領候補になった時から、早くも「福祉先進国」「経済民主化」を打ち出すなど、野党のおかぶを奪っていた点は時代の先取りで優れているし、ニューリーダーの面貌を表していた。だが、現実には韓国経済は財閥が牛耳っており、果たして大企業改革がどこまでできるか、歴代与野大統領共に成し遂げられなかった「庶民経済の実現」のためにはあまりにも重い課題が待ち構えている。さらに李明博政権のもと、悪化した対北朝鮮関係をどうするか、北朝鮮は朴槿恵氏を李明博政権の継承者として糾弾しており、対北政策も容易ではない。しかし、経済奇跡を成し遂げた朴大統領と国母と慕われた陸英修夫人のDNAを受け継いだ朴槿恵氏であるから、アジアのサッチャーやメルケル首相になれる可能性は大いにあると見たい。



中国から韓国にシフトする日本企業 韓国企業、日本企業とのタイアップに熱い視線 —2012日韓部品産業商談会から見てきたもの—

編集部 (K・Y)

■日中貿易、対中投資、大幅な減少

「尖閣諸島問題」をめぐり中国で連日激しい反日デモが起き、日系企業、日本人商店も投石などの被害を受けるなどで、日中経済関係に大きな悪影響が出ており、「政令経熱」ならぬ「政令経令」の深刻な事態となっている。中国政府発表によれば、去る9月の日中貿易は昨年同月比4.5%減の300億8,400万ドル、特に日本からの輸入は9.6%減と大幅な下げ幅を示した。反日デモを受け、中国人の自動車や家電などの日本製品の買い控えムードが影響したものだ。また日本商店への放火や略奪の被害が出るなど反日デモが激化するや日系企業の対中投資が手控えられる動きが強まっているとされる。

そうした日中関係悪化の影響を受け、中国進出日系企業が他地域への投資先シフトの動きを如実に示したのが11月20日、東京日比谷の帝国ホテル3階富士の間で開催された大韓貿易投資振興公社(KOTRA)主催による「2012日韓部品産業商談会」である。この商談会は1995年より日韓の産業連携を目指し毎年開催されている定例行事であり、日韓のビジネスパートナーのマッチングの貴重な場として定着している。

主催者側は、今年は、日中、日韓の間で領土問題をめぐる外交的軋轢が大きく、その影響から日本サイドからの企業参加が減少するのではないかと危惧していたが、実際は韓国企業は自動車部品、電機・電子部品、機械部品を中心に予定通り約60社が参加したのに対し、日本からは大手自動車、電機・電子メーカー、同関連分野の中堅メーカー、商社など約170社が参加し、史上最大の規模となり、主催者は予想外の大盛況に喜びを隠しきれない様子であった。部品調達・販売、及び技術協力・合併

会社推進など、日韓双方企業にとって収穫の多い実りある商談会であった。大盛況の背景は何であり、今後の日韓ビジネス交流の課題と展望を探ってみた。

■韓国企業、製品に対する日本企業の高い関心と期待

まず日本企業が数多く押し寄せた背景だが、韓国企業、韓国製品に対する日本企業の関心と期待が高まっていることが挙げられる。主催者のKOTRA東京の高忠誠課長は、「今回の商談会では成功のためそれなりの工夫と努力をしました。多くの日本企業を集めるため、どのような分野及び製品、技術に関心があるか、彼らのニーズを最初に把握してから、それに見合った韓国企業を選定することに力を入れました。それが日本企業にとって好評で、多くの企業が参加してくれたのだと思います。もう1つはビジネス環境の変化です。円高が進み、海外調達が増えていることも大きい。日本の企業にしてみれば、円高不況の中で、自ら生き延びるためには国産にこだわってばかりいられない状況になっているんだと思います。だが、中国製品の場合、価格は韓国製より安い、品質面では劣り、まだ安心して使えない。それで韓国へのシフトが起きているんだと思います」と説明してくれた。

■中国での過激な反日デモに嫌気

それと関連してKOTRA東京輸出インキュベーターセンターのマーケティングアドバイザーであり、今回の商談会の事務担当の丹藤聡氏は「韓国とも竹島問題等があり、その影響が出るんじゃないかと心配したんですが、いざふたを開けてみると予想以上にこんなにたくさんの日本企業が参加してくれたんで驚いています。韓国製品の品質や技術レベルが高くなっていることもありますが、中国で

の過激な反日デモに日本企業が嫌気を挿し、韓国を選好するムードが高まっているようです」と分析する。

韓国と日本の経済関係においては日韓貿易不均衡が恒例の懸案問題となってきた。その原因は、韓国の自動車、電子・電気製品の輸出が伸びれば伸びるほど、その生産のため日本からの部品輸入が拡大し、結局、部品貿易において大幅な赤字を出していたからである。

この問題を解消するために韓国政府は大々的に部品産業育成、国産化政策を推進してきた。その結果、韓国の部品産業は近年目覚ましい発展を遂げ、この10年間、日本を除く全世界との部品貿易において膨大な黒字を計上するようになった。それほどまでに韓国中小・中堅企業の自動車、電子・電機部品の品質、性能水準は長足の進歩を遂げる。

■転換迫られる日本企業の海外進出戦略

他方で日本においては円高不況でメーカーの中国進出が相次ぎ、コスト戦略から部品の海外調達が進むようになった。日本の企業慣行（ビヘイビア）として系列会社や下請け会社との取引先は容易に代えない。しかし、長引く不況の中でこの慣行も破れ始めた。だが中国の低価格の低級技術部品はそれなりに使用価値はあるが、高級部品になると品質、性能の面で不安がある。そこで日本の自動車、電子・電機、機械メーカーが目をつけたのが、品質、性能が向上した韓国製部品を調達する選択であった。

韓国中小製造企業の製品・技術レベルの向上ぶりを今回の商談会に参加した韓国企業の例で検証してみよう。その代表たる会社の1つが韓国大邱広域市にある株式会社大成ハイテック。1995年の設立で、資本金6300万円、従業員200名の中堅企業。工作機械、半導体装置、印刷機械の部品など機械産業全分野の部品加工、ユニットおよび完成品の組み立てまで行う。韓国政府から精密技術1等級工場の認定を受け、優れた超精密加工技術を持っている。韓国内で現代WIA、斗山インフラコアなど大手メーカーに製品を納品し、日本に対してはヤマザキマザック、コマツNTC、牧野フライス製作所など一流大手メーカーに輸出している。東芝機械や三菱重工業など大手メーカー5社とも取引して

いる。同社東京支社の金東君部長は「今後は、単に日本に製品を売るだけでなく、韓国政府から要望されている更に高い技術課題を達成するためには多くの優れた日本企業とのコラボが重要であり、将来は韓国で一緒に合併会社を立ち上げるため、優れたパートナーを探している」と日本企業とのタイアップに熱い視線を寄せている。

■中国製品に比べて韓国製品に安定感

韓国企業の積極的な対日志向に対して日本大手メーカーの期待と関心も高まっている。各種機械器具メーカーの椿本興業株式会社横浜支店の田中昇課長代理は中国、韓国との長年の取引経験があり、「安いから良いという時代ではなくなっています」とし、中国と韓国を比較して「たとえば韓国の場合、現代自動車や起亜自動車など一流大手企業に納品している実績があり、安心です」「確かに韓国製品は中国製品より高いのが問題であるが、同じ製品でも技術信頼度の面で韓国の方が中国よりはるかに高いです。それに製品供給に当たって納期、デリバリーなど中国は不安定です。韓国製は値段は高くても安定感がありますね」と断言する。「韓国製が高いと言っても日本製に比べれば2～3割安いんで有利ですよ。もはや自動車、半導体製造装置関連部品などは海外から調達しないと採算が合わず競争力を保てない。そうしないと今後日本の会社は生きていけませんよ」と日本企業の海外調達戦略の妥当性を強調した。過去の歴史問題が障害にならないか。これについて田中氏は「ソウルの学生街新村の食堂でお絞りにまで独島は韓国のもので書いてあったのにはさすがビックリしました」と言いつつ、被害者の立場に立つ教育のせいで、世代が代われれば歴史問題は乗り越えられるし、将来は日韓両国は戦略的互惠関係に発展していくと思います」と楽観的見方を吐露した。

田中氏は「韓国は日本と同様、モノづくりの国と言えるが、中国はどうかと思います」と指摘する。田中氏の指摘どおり、過去の歴史問題の解決には時間がかかりそうであるが、日韓両国の経済関係は日韓双方の企業が「ウィンウィンの関係」を築いていくことで確実に発展していく見通しは明るいと言えそうだ。



12年12月12日を振り返って 北朝鮮「飛翔体」発射の意味

堤 一直・Tsutsumi Kazunao

発射報道から見てくるもの.....

2012年12月12日。この日、北朝鮮が「飛翔体（本コラムではこの用語を用いる）」を発射することを予測した者がどれだけいたであろうか。北朝鮮が初めて発射を予告したのは12月1日付の朝鮮中央通信（Korea Central News Agency：以下KCNA）で、打ち上げ予定期間は同月10日から22日とされていた。KCNAは、主に海外向けの報道を行う機関である。この時、北朝鮮は4月以来の飛翔体の発射を世界に宣言したのであった。その後、12月10日付KCNAによれば、予定期間は29日にまで延長された。原因は、キャリア・ロケットの第1段階制御発動機系統の技術的欠陥であった。さらに、翌11日には聯合ニュースを初めとした韓国メディアが、ロケットの一部が解体されているようだとの報道した。にもかかわらず、翌12日に発射が行われたのである。この一連の経緯からいかなる教訓を得ればよいのか。周辺諸国の予想をかわした北朝鮮の老獪さであろうか。日本の報道でもこのような「曲者説」が改めて強調されていたように思うが、筆者が注目したのは「予告後発射」という北朝鮮の報道姿勢である。

例えば、ここで4月の飛翔体発射について振り返ると、3月16日付KCNAが発射を予告、予定期間は4月12日から16日までとされていた。そして、実際、発射されたのは4月13日であり、同日付KCNAは軌道への進入が失敗したことも認めた。また、4月8日には海外メディア向けに西海衛星発射場と発射設備が公開され、国内向けメディアである労働新聞でも3月17日付で発射予告に関する記事が掲載されていた。

この4月と12月の飛翔体発射を巡る北朝鮮の報道からは、外部への情報公開を通じ透明性を高めようという金正恩政権の意図がうかがうことができる。また、12月の発射の際には、海外メディアに発射場が公開されることはなく、国内向けメディアに予告が掲載されることもなかった。これらが4月と12月の違いであるが、4月の発射が思わしくない結果に終わったことを反省し、失敗しても自尊心が保てるような情報公開のあり方を模索したのではないか。

なお、期間延長に関しては北朝鮮が周辺諸国の警戒が緩んだ時を狙って撃とうとしたため、意図的に発射期間延長を通告したと報道するメディアも存在する（例えば、12月12日付産経MSNニュース）。だが、10日に現場の技術者が欠陥を調査したところ、実は予想以上に容易に克服でき、それで発射したという可能性も否定できない。気温が下がれば下がるほど失敗の可能性が高まるという技術的なリスク、あるいは12月17日の金正日の一周忌の前に発射したいという政治的な事情があったのかもし

れない。かの国の巧妙さ・老獪さは言うまでもない。だが、筆者の印象に残ったのは、「透明性の向上」と「自尊心の維持」とを天秤に掛けながら情報公開を進めたであろう北朝鮮の慎重さである。

なぜ、発射したのか.....

12月16日の日本での衆議院選挙、19日の韓国での大統領選挙を念頭に置かなければ、12日の発射は、経済制裁等北朝鮮に強硬な姿勢を見せる両国の保守派を勢いづかせると考えられた。結果として、日本では自民党が圧勝、韓国ではセヌリ党の朴槿恵（パク・クネ）が激戦を制した。日本の衆議院選挙に関しては、発射の有無に関わらず自民党が圧勝したのである。だが、韓国の大統領選挙は、得票率に関して朴槿恵が51%、対立候補の民主統合党文在寅（ムン・ジェイン）が48%という接戦であった。文に期待していた20代の韓国人の知人は発射翌日に「大統領選挙前の北の揺さぶりはいつものことだから」とつぶやいていた。

けれども、筆者は「数%の差に過ぎなかったのだから、もし発射がなかったならば」というifを捨て去ることができなかった。文が盧武鉉（ノ・ムヒョン）の側近であることはよく知られているが、経済分野での南北関係深化を公約として掲げてもいた。北朝鮮が民生向上を重視するならば、文の当選が望ましかったはずである。一方、朴は保守党の党首であるのみならず、北朝鮮が親の仇であるという過去がある。1974年、在日コリアンの文世光（ムン・セグァン）が大統領朴正熙を狙撃、大統領は難を逃れたが、夫人であり朴の母である陸英修（ユック・ヨンス）が命を落としたのである。文世光は処刑直前に、「朝鮮総連に騙されて、大きな過ちを犯した」と述べたと言われている。これが事実であれば、間接的であれ北朝鮮が、朴の母の命を奪ったことになる。朴は2002年に北朝鮮を訪問し金正日と会談してはいる。私情を交えない、冷徹さ、芯の強さを感じさせる政治家でもある。しかし、文在寅と比べて北朝鮮にとってやりにくい相手であることは間違いない。背景を長く述べたが、いずれにせよ北朝鮮は発射準備を推進し、日韓の選挙日前に発射に踏み切った。こうして見ると、北朝鮮が国内の引き締めを企図して、自国に強硬な政策を取る保守派の当選を望んだと思えてならない。

さらに、飛翔体発射だけでなく、韓国を刺激するような報道が他にもあったことにも留意すべきであろう。即ち、11月19日付KCNAは朝鮮人民軍第534軍部隊直属騎馬中隊訓練場への金正恩の視察を報じたが、同行者の中に金格植（キム・ギョクシク）という軍人が加わっていたのである。この金格植こそが、2010年11月の延坪島

砲撃を指揮した張本人であるとされているのである。もちろん、北朝鮮の報道は、金が同砲撃を指揮したとは言っていない。砲撃は韓国への挑発に対する正当な反撃であると述べるのみである。しかし、重要なのは金格植という名が、延坪島砲撃の指揮官、そして北朝鮮軍部の最強硬派として、既に韓国で認識されているということである。日本の対北報道も韓国のそれを参考にすることが多いので、日本の識者も同様の認識を持っているといえよう。彼の名は11月19日以降、北朝鮮報道で度々言及されるようになった。12月17日付KCNAによれば、同日金正恩が金正日の遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を参拝した際にも同行しているのである。さらに、金は人民武力相（日本で言えば防衛 庁長官に該当する）にも就任している。前任者の金正哲（キム・ジョンガク）は4月に就任から半年余りで辞任したことになり、これも大きな人事動向である。金格植の存在感はより強調され、韓国世論は刺激されたのではないだろうか。飛翔体発射、そして金格植、この二つから韓国が抱くのは「代替わりしても、油断できない強硬な北朝鮮」というイメージであろう。

また、金正恩政権が体制引き締めを重視していることの証左としては、国家安全保衛部への訪問（10月6日付KCNA、11月20日付KCNA）ならびに全国分駐所長会議参加者との写真撮影（11月26日付KCNA）を主にあげることができる。国家安全保衛部は11月20日付KCNAで「帝国主義者と反動勢力の反共和国圧殺策動を断固と粉砕する」とあるが、旧ソ連のKGBに類似した役割を持つ強力な公安警察である。10月2日付KCNA報道で金正恩が訪問した「朝鮮人民軍第10215軍部隊」も「国家安全保衛部」を指すと韓国報道では指摘されており、これを含めると、10月以降に最高指導者が国家安全保衛部を最低三度は訪れていることになる。また、全国分駐所長に関しては、11月26日付KCNAで「人民保安活動に革命的転換をもたらす」と述べられているように、人民生活の末端に張り巡らされた治安機関である。改めて、発射の動機についてまとめるならば、体制引き締めを最重要課題として認識するようになった北朝鮮の最高指導層が、あえて韓国、日本で保守派が執権し自国との緊張状態が醸成されることを期待したと考えられるのである。

発射後の北朝鮮を占う.....

まず、対外関係という観点から述べるならば、4月よりも国際社会の風当たりは強いが、影響は限定的であると言えるのではないかと。例えば、ロシアは発射が国連安保理の議題にあげられることを支持し、中国も報道官が「遺憾」という語を用いて北朝鮮を非難した。だが、同時に、発射当日に開催された国連安保理の緊急会議で、中国代表は制裁に反対している。思い起こされるのは、12月1日の発射予告の前日に、中国の共産党中央政治局委員である李建国（リー・ヂェングオ）が訪朝し、金正恩と会談したということである。この時、北朝鮮は中国に発射について通告したと筆者は予測している。「（金正恩が）多忙な時期に貴重な時間を割いて代表団と会見してくれ、

また会談後の午餐、晚餐といった食事会が行われなかったという、珍しいケースである（11月30日付KCNA）。しかし、この不自然さが、かえって発射が議題として取り上げ

られたことを暗示しているように思えてならない。

そして、小さいニュースかもしれないが、北朝鮮の企業である高麗ツアーズがレーシング・ゲーム「平壤レーサー」を最近（正確な日付は不明だが、発射後）公開したのも興味ぶかい。筆者は、これが飛翔体発射後の北朝鮮の国家イメージ改善策の一環ではないかと考えている。たかがゲームに対して、いくらなんでも深読みしすぎかもしれない。だが、北朝鮮で企業が海外向けコンテンツを作り出す際には上部の許可が必要であろう。

また、発射後に公開されたという点も留意すべきであろう。北朝鮮は引き続き発射後の国際世論を見ながら、イメージ改善戦略を打ち出してくるのではないかと。音楽やダンスといった芸能でアピールするか。それとも、金正恩の視察報道にも新たな傾向が現れるのか。

なお、この原稿が読者の手元に届くのは、2013年の新年になってからであるが、元旦の共同社説の論調にも注目すべきであろう。例えば、過去三年のそれらの題名を見ていくならば、「党創建65周年を迎える今年、再び軽工業と農業に拍車をかけて人民生活で決定的転換をなし遂げよう（2010年）」、「今年もう一度軽工業に拍車をかけ、人民生活向上と強盛大国建設で決定的転換を起こそう（2011年）」、「偉大な金正日同志の遺訓を仰ぎ、2012年を強盛復興の全盛期が広がる誇らしい勝利の年として輝かせよう（2012年）」であった。

2010年、11年と軽工業が強調され、12年には強盛「復興」となっている。文章内容からも、人民生活をまず向上させようという北朝鮮の姿勢がうかがえる。この姿勢に対して、科学技術の重視がどれだけ加わるかというのが筆者の個人的な関心事である。12月15日付KCNAによれば、金正恩は発射場を訪れ関係者を祝福、さらに平壤の錦繡山太陽宮殿参拝に招待するといったように、今回の成果を高く評価している。発射は12月12日であったが、まだ社説を修正する時間的余地はあるだろう。「はやぶさ」の成功は日本の科学技術政策に影響を与えたが、では北朝鮮の「銀河3」はいかに。そんなことを考えながら、新年共同社説に向き合いたい。

※朝鮮民主主義人民共和国は北朝鮮と表記した。



西海衛星発射場を訪れた金正恩。北朝鮮の「はやぶさ」効果はいかに。右端の男性がつけている金の腕時計も気になる……やはりかなりの好待遇なのだろうか。
KCNA Web版、2012年12月15日より

慶熙大学校附設国際地域研究院日本学研究所（韓国）研究委員 首席研究員
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 博士後期課程研究指導終了退学。
tsutsu_k@yahoo.co.jp



案内

第14回 北朝鮮問題セミナー

テーマ

金正恩体制下の北朝鮮の変化を探る

2012年12月金正日総書記の死去以来、北朝鮮では、後継者3男・金正恩が最高指導者として登場してから1年がたちます。新指導者・金正恩党第1書記は人民生活を重視し、経済改革を志向し、「先軍政治」を修正しようとしているように見えます。これ以上国民生活の困窮が続けば政権の基盤が揺らぎかねないからです。しかし、この12月12日には国際社会の警告を無視し再度、長距離弾道ミサイル実験を強行、成功させました。

第14回セミナーでは、最近北朝鮮を訪問してきた元朝日新聞記者でありジャーナリストの志村嘉一郎先生と、羅先経済特区を視察してきた朝鮮大学の洪忠一准教授をお招きし、「北朝鮮の変化の動向」を探ります。また当研究所の姜英之理事長による金正恩体制の権力構造についての分析、報告があります。

各位におかれましては、研究調査、言論報道、政策樹立、さらには将来のビジネスチャンスを探る上で、貴重な場になるものと確信し、御案内申し上げます。

【記】

講師：志村嘉一郎（ジャーナリスト、元朝日新聞記者）

洪 忠 一（朝鮮大学校准教授）

姜 英 之（東アジア総合研究所理事長）

モデレーター：西 和 久（帝京平成大学教授）

日時：1月31日（木） 午後6時受付 6時半から8時半時まで

会場：学士会館 306号室

東京都千代田区神田錦町3-28 電話03-3292-5936

会費：3千円（資料代を含む） ＊先着20名様に限らせていただきます。

主催：東アジア総合研究所（理事長 姜英之）

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3階 電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126

【お申し込み】 下記事項を記入してFAXしてください。 FAX 03 - 6809 - 2126

氏名	
所属	
住所 (自宅・勤務先)	
電話	FAX
メール	



編集後記

己年に思うこと

わが家から歩いて5分以内に、寺、神社、教会がある。いずれも歴史はかなり古く、地元にしっかりなじんでいる存在だ。僕も子供の頃にはそれこそ1日中、教会や神社の庭で遊びまわっていた。今思えば、ほんのわずかながら宗教的雰囲気の中で育っていたのかも知れない。

その頃はまた、母の実家によく連れて行かれた。加賀にある浄土真宗の古寺だが、本堂にある大きな仏像が（夜になると）恐かったことを思い出す。学生時代になると、改めてキリスト教に興味を覚え、大学卒業と同時にイスラエルに渡った。ユダヤ教とヘブライ語を学ぶためだった。

そして現在。僕は仏教徒になったわけではない。クリスチャンにもユダヤ教徒にもなったわけではない。でもほんの少しだけ、宗教というもののおぼろげな姿が見えて来たように思う。

パレスチナの地ではムスリム（イスラム教徒）の人たちとともに共に学び、そして遊んだ。その後に勤務したタイでは、熱心な仏教徒たちと生活を共にした。そうした時間を経ているうちに気付かされたことは、「どの宗教も目指すところは同じではないか」ということだった。思いやる感謝する、信じる、愛する。自分もこうした心を素直に持ちたいという願いは、世界中の人たちに共通していることだけは間違いないようである。

さて、今年は己年。日本の神話ではヤマタノオロチ（八岐大蛇）が有名だが、旧約聖書のエデンの園（創世記）にも、ヘビは登場する。何はともあれ、今年こそはか明かるい年になって欲しいものだ。（清）

「一人にさせてくれ!!」

師走のある土曜日の午前10時ごろ、久しぶりに近くの公園まで散歩に行った。日差しがあり、ぽかぽかして気分がよかった。ふと、前を見るとベンチに一人座っている初老の男が足元に近寄るハトに餌を上げて戯れていた。自然に声を掛けたくなった。まずは「今日は」と声を掛けてみた。親しげな返事が返ってくるのを期待したところ、あにはからんや、《うるさい!! 声を掛けしないでくれ》《一人にさせてくれ!!》と怒気を帯びた声で大変迷惑そうな顔でにらまれた。気まずくなって、すごすごとその場を立ち去った。

もう一度、その初老の男を見ると、もくもくと、ハトに餌を与え続けていた。ハトと会話を楽しんでいるかのようにも見えた。一人でハトと遊んでいるのを邪魔して悪かったなと思い、すごすごと家路に着いたが、何か後味の悪さが付きまとった。いくらハトと遊んでいるとはいえ「こんにちは」と声をかけたのには、「こんにちは」ぐらいは返事をしてくれてもよいのにと、少し腹ただしい気持ちになったが、よく考えて見るとすまない気もした。

誰だって一人になって、誰とも話したくないときがある。こういうときに見知らぬ他人から声を掛けられることは迷惑でもあるのだ。こちらもすでに初老の一人身である。一人暮らしの寂しさは少し分かっているつもりでいる。

それにしても、人に声を掛けられても返事をしない、相手にしない、一人でいたい、というのは、何か今日の日本社会の疎外状況の一端を表しているようで木枯らしのような風が吹いていたこともあってことさら肌寒さを覚えた。（y）

会員の申し込み

◎会員（年間）

- 《個人会員》 1口5千円
《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、氏名、住所、連絡先の電話・メールアドレスをファクスでお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2013年1月号

第23巻・第1号・通巻191号

2013年1月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・
李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦